

メディアを使った早期英語教育の危機 ーデジタルイゼーションと実存の関係ー

福田 鈴子

こども健康学科

The Crisis of Early English Education Using the Media: The Relationship between Digitalization and Existence

Reiko FUKUDA

要 旨

本研究メディア教育は、実存による対人コミュニケーションの視点から問い直す時期を迎えている。2020年新型コロナウイルスの感染拡大により、デジタルイゼーションの必要性は大方の意見である。確かに高等教育を担保するためにオンライン授業は効果的な手段であるが、果たしてそれを主たる教育方法とすることや、早期教育に展開していくことを看過することに危機を禁じえない。とりわけ幼児期はメディア機器に依存しすぎると実存の構造である精神・心理・身体に負の影響をまねく危険性を孕んでいる。本研究は早期英語教育におけるメディア教育を実存的視点から批判的に論じる。

メディアは人と人のコミュニケーションというより、メディアという「もの」を通じてのコミュニケーションで構成されている。そのため、M・ブーバーの「我―汝」という人格的自他の関係からなる対人コミュニケーションが、その媒介性によって脅かされている。早期英語教育において、実存による対人コミュニケーションを成立させるためには、媒介性によるメディアに比重をおくのではなく、主たる教育が親子の触れ合いを意識したものであるという認識が必要である。

キーワード：メディア教育、実存、早期英語教育

Abstract

In Media education is facing a time to re-question from the perspective of interpersonal communication by existential. With the spread of the new coronavirus in 2020, the need for digitization is the general opinion. It is true that online lessons are an effective means of ensuring higher education, but it is apprehensive that people may overlook the fact that it will be the main educational method and that it will be expanded to early education. In particular, if people depend too much on media equipment in early childhood, they run the risk of having a negative impact on the mental, psychological, and physical existential structures. This study critically discusses media education in early English education from an existential perspective.

Media gives communication through “things” as media rather than communication between people. Therefore, M. Buber’s interpersonal communication, which consists of a personal self and others relationship called “I-You”, is threatened by its mediation. In early English education, in order to make interpersonal communication by existential, it is necessary to recognize that the main education is parent-child contact, rather than focusing on media through mediation.

Keywords : Media education, Existence, Early English Education

1. はじめに

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大による自粛生活のもとで、デジタル化の促進を望む声が多方面から上がっている。子を持つ親は家庭での教育環境創りに躍起になっている。また、学校は授業の遅れを挽回するために、オンライン授業をすすめている一方で、インターネットやゲームへの依存がすすんでいるのではないかという懸念の声は小さくなっている。

学びのオンライン化は多くの人に手軽にその機会を与えてくれる。特に早期英語教育の教育手段の一つとしてオンライン化に重きをおいている親も少なくない。実際、数多くの子ども向け英語教材メディアがあることから利用されている方は相当数いることは容易に察することができる。オンラインを用いて外注教育をすることは親の負担が軽減されるので、子育て中の親にとっては実に都合がいいのも確かである。

気軽にメディアに依存しがちな早期英語教育だが、メディアには人にとって大切な対人コミュニケーションが欠落している。対人コミュニケーションとは自己と他者の関係から育まれる自己の気づきによって初めて成立するものだと考えている。

2. メディアによる教育

2. 1. オンライン授業のひろがり

文部科学省（2020）は公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の設置者を対象に、その設置する学校における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学習指導等に関する状況を調査し、その結果によると、99%の小学校で臨時休校が行なわれ、学校が課した家庭における学習内容として、教科書や紙の教材の活用は100%で、テレビの活用は35%、教育委員会等が作成した学習動画の活用は22%、上記以外のデジタル教材は34%、同時双方向型オンライン指導は8%、家庭でも安全にできる運動は2%であった。こうした異常事態においてデジタル化の要請はさらに強まっている。

日本は先進国のなかでもオンライン授業への取り組みが遅れているという指摘もあり、ますます教育のデジタル化への舵取りがなされるだろう。確かに、新型コロナウイルスの蔓延による緊急事態のもとで、インターネットだけが外界や教育の機会にふれるチャンネルであると多くの人が経験的に感じたのではないだろうか。大学における授業もオンラインに切り替えられた。Zoomなどを利用した双方向型の授業も実現できるとあって、あらたな授業形態として見直されている。これを機会に、コロナ禍収束後もオンライン授業の継続を模索する議論もある。災害や危機管理のチャンネルとしてのオンライン授業の可能性も再発見されている。また、オンライン授

業は、通学や他者との集合などの肉体的な移動や打ち合わせの手間暇を回避できている。さきの文部科学省による調査によると学校再開後に行っている又は行う予定の工夫として、ICTの活用を挙げている小学校は68%に及んでいる。

オンライン教育が英語教育に使われる場合は、ネイティブによる英語指導がネイティブの居場所が問われないために、ネイティブとの英会話のハードルを低くしている。メディア教育が効果的に英語教育に利用されていることにともなって、早期教育への利用も増加傾向にある。

2. 2. メディアを使った早期教育の危うさ

森田ら（2015）は、乳幼児のメディア使用についてアメリカの専門機関における声明文をとりまとめている。それによると、日本における乳幼児のメディア使用に関する研究はアメリカの知見の影響を多く受けていることから、アメリカ小児科学会やアメリカ幼児教育協会における研究成果が報告されているとしている。アメリカ小児科学会の声明文では、乳幼児はメディアにさらされてはならない、という意味ではないとしながらも、「潜在的に否定的な影響が、積極的な影響と比べて有意に多いことを確信しており、幼児のメディア使用についての家庭での熟慮を勧告している」（p.63）とし、次のように声明を出している。

- （1）2歳未満の子どもへのメディア使用による教育的または発達的な有益性は根拠に乏しい。
- （2）2歳未満の子どもにはメディアの使用によって健康や発達への悪影響が潜在的に考えられる。
- （3）保護者のメディア使用（バックグラウンドメディア）によって2歳未満への悪影響も考えられる¹⁾。

しかし、当声明はメディアの否定をするものではない。「研究によれば、確かに高品質の番組は、2歳以上の子どもにとって教育的利点があることがわかっている²⁾」。また、バックグラウンドメディアとは子どもは直接メディアにふれていなくとも、同室の親がメディアを視聴している状況を指している。バックグラウンドメディアについて、Kirkorianら（2009）のバックグラウンドテレビの実験では、質的にも量的にも親子の交流は減少したと報告されている。また、Nathansonら（2013）の研究では、バックグラウンドテレビにさらされている子は、相手の感情を察する能力が弱いという結果が報告されている。

以上から、2歳を境にしてメディア使用の有効性の判断が異なることが報告されている。これらの報告は、教育を意図しないメディア使用も含まれていること、そして本論でとりあげる英語教育に特化したものではないことを留意する必要がある。しかし、乳幼児の早期英語教育は乳幼児のメディア使用に含まれる。そして、メディ

アと英語教育の関係、さらには早期英語教育そのものの是非が論じられている。

したがって、ここで言えることは、アメリカ小児科学会の声明を受け入れるかぎり、2歳未満の乳幼児にメディアによる英語教育をおこなうのは「育的または発達の有益性は根拠に乏しい」し、「健康や発達への悪影響が潜在的に考えられる」。さらには「バックグラウンドメディアによって2歳未満への悪影響も考えられる」というものである。その一方で、2歳以上の幼児に対する「高品質の番組」の有効性を否定するものではない。

3. メディア教育の本当の怖さ

注目すべきは、バックグラウンドテレビのもとで、質的にも量的にも親子の交流は減少したこと、そして子どもは、相手の感情を察する能力が弱くなるという報告である。確かに、それらは、英語能力の向上において犠牲となっても仕方がないという見方もあるかもしれない。英語に限らず、数学、社会、国語、など多くの習得すべき知識があるのはもちろんだが、自他の関係性においてメディアがネガティブな影響を及ぼすというのは、そうした習得すべき科目の次元を凌駕する認知である。昨今、社会人基礎力、人間力、コミュニケーション力といった言葉が教育や就職採用の現場でよく聞かれる。しかし、これらは具体的な習得科目ではない（昨今の大学で科目にしているところもあらわれている）。つまり、このことは人間の構成には次元的階層があることを示唆している。

V・E・フランクフル（2002）は人間の構造を精神的次元・心理的次元・身体的次元に分けて、「次元的存在構造」とした。精神的に人間の実存的核があり、心理的次元は人間の通常の思考、身体的次元は身体を有する。そして「人生の意味」は精神的次元にあるという。本論が着眼する次元的階層とはこの精神的次元にほかならない。

結論を先取すれば、メディア教育は精神的次元にとどく教育が難しいということになる。もちろん、感動的な映画を観て心が動かされるという経験は多くの人が持っている。その意味では、メディア教育の精神的次元への関与を否定するものではない。ここで問題になるのは、メディアの登場人物と観ている自分の関係である。メディア教育においては、登場する先生が教育する場合が多い。このとき、登場する先生と観ている幼児はどのような関係にあるかが問題になる。

ここで、メディアの中の先生と乳幼児の関係は、現実世界の自己と他者の関係と同じだろうかという疑問が生じる。2次元のディスプレイの現れた先生に語りかけても返事はない。そして、先生が語る相手は不特定多数なのだ。乳幼児はそのことに気づかずに現実の先生として対面することもあるかもしれないが、タイミングのずれ

や名指された呼びかけのない関係によっていずれ現実との差異が蓄積された結果、「相手の感情を察する能力が弱くなる」と予想できる。

92歳の現役保育士である大川（2019）は彼女の教育現場を経た経験から「テレビ漬けの子やスマホ漬けの子は言葉が遅れがちで、そうでなくてもコミュニケーションが下手だ(p.151)」と言っている。その事例がこうである。4歳の男の子は一方的にべらべらしゃべることはでき、言葉が遅いわけではないが、あまり保育士と目を合わせず会話のやりとりがうまくできなかった。親に家での過ごし方を尋ねると、「テレビゲームばかりさせていて、あまりおしゃべりをしていないことがわかった。園からの5分の送迎の間も、車の中でゲーム。家に帰っても、食事やお風呂の時間以外はずっとゲーム。(p.152)」大川はゲームをやめさせ、子どもと会話する時間を増やすよう提案すると、一週間しないうちに他者とのコミュニケーションが取れるようになったそうである。保育士との「やりとりもスムーズになり、目もしっかり合うようになった。(p.153)」と記している。人は他者を通して自己を顧みることができ、他者を介して自己の在り方を知る。4歳の男の子が大川氏の助言なくメディア漬け生活を過ごしたままであったら、その男の子は本当の対人コミュニケーションが分からず、メディアの中に自分の居場所を創ってしまっていたのかもしれない。

メディアを文字通り媒介しても自己と他者の関係に変わりなさそうだという疑問は払拭できないのは、常にわれわれはメディアにさらされているまっただなかにいるためである。しかし、そのなかでも、SNSの炎上や電話では伝えきれない、就職面接をオンラインでしてもなかなか伝えきれないといった声を耳にする。どこかで、われわれはメディアの届きにくさを感じている。この議論の根底には、自己と他者の実存的関係がある。自己と他者の根源的關係を論じたのはM・ブーバーである。

4. M・ブーバーの自己と他者の関係

M・ブーバー（1878-1965）は、宗教哲学、社会哲学の分野にて教鞭をとっている。ブーバーの思想の核心をなすものは二つの根源語とされる〈我一汝〉と〈我一それ〉だろう。〈我一汝〉とは人格的自他の関係性であり、〈我一それ〉は対象化されたそれ（もの）との関係性である。たとえば、母親が子にささげる愛情は子どもとしての対象を超えて一つになる情緒〈我一汝〉であるが、業者がイベントの参加者を数えているとき、人は対象化されたものとして〈我一それ〉の関係にある。〈我一汝〉と〈我一それ〉の違いの鍵語は「対象化」である。その意味で〈我一汝〉は自己と他者が分離していない関係ともいえる。

〈我〉はそれ自体では存在しない。根源語〈我一汝〉

の〈我〉と、根源語〈我一それ〉の〈我〉があるだけである（ブーバー 2014）

さきに、我々が時折感じているメディアを媒介にしたときの気持ちの届きにくさを述べているが、ニュースや株価などの情報はむしろメディアを介したほうが正確に伝わる。気持ちの届きにくさを自他の実存的関係にもとめたが、ブーバーの〈我一汝〉がそれを如実に示している。メディアを通して自己と他者を経験するとき、〈我一汝〉となりにくいのはメディアという対象に他者が映っているからである。それゆえ、メディアという2次元に映っている対象としての他者は、〈我一それ〉の関係になりやすいのではないだろうか。

5. 親子の触れ合いを意識した早期英語教育の可能性

M・ブーバーの「我一汝」による教育を意識することは、人の精神の成長を支え、本来、人が求める対人コミュニケーションを成立させることにも通じる。

大川（2019）は、「子どもとお母さんの絆を育てるのは「時間」よりも「密度」です。一緒にいるときにどれくらい「いい時間」を過ごせるかが、親子の関係を決める（p.140）」と述べている。多くの親は「英語が話せないから…」という理由で、英語教育を外注教育に依存しやすいが、親子で英語を楽しみながら触れ合うことは可能である。現代の幼児・児童の親は日本の学校教育では小学校の中高学年から英語が少しずつ導入され、中学生では義務教育の中で英語を習ってきている。その英語を楽しくこどもと触れられるように少し思考を転回するだけでいい。特に園児は英語を音で楽しみ、日本語とは異なる音に興味を持つ。そして一つ一つ英語を日本語になくても状況から英語を理解していく。その力を上手く使うとこどもは英語に触れることが楽しく感じる。

例えば、階段を上る時、one, two, three, …と言いながら上るだけで、1, 2, 3の数字だと分かる。こどもと一緒に階段を上る時は、日本語で数字を言い、下りる時は英語で言いながら行くと、いつしかこどもが一人で階段を上り下りする時に英語で数を言うようになる。2階建ての家の階段は10段以上あるので、10以上の数を覚えるにはちょうどいい学びの場になる。こどもは身体を使いながら英語の音を入れていく方が確実に身に付く。大切なことは、親子で英語を音遊びだと思って楽しむことであり、身近な遊びを英語に変えるだけで日本語とは違う音遊びになる。そして、英語を教えるのではなく英語を楽しむことに気づくことである。

市川（2012）は早期英語教育に対し「子どものうちからスタートすることの意義は、本格的に英語を学ぶ必要が生じた時の素地をつくることだ。遊びの延長線上で楽しみながら英語と親しみ、英語を聞き取る「耳」を鍛え、英語で会話することに抵抗がなくなれば、十分目的は

たしている。」と述べている。何をどのように学ぶかも大事だが、むしろ親子のふれあいの機会として英語が役にたつということである。それによって本来必要な対人コミュニケーション力が養われるとともに豊かな情緒が親子に育まれる。

6. おわりに

人は他者との関わりによって自己を誘発し成長していく。メディアが他者とのあいだに入ってしまうことの影響は十分に検証されていない。しかし、メディアからひとまず距離を置いて、生身の人間との対話することの重要性をどこかで知っているのかもしれない。東矢（2003）は「特にメディアの発達による環境の急激な変化が、人間との関わりで発達すべき言語習得の初期段階の効果を危うくしている（p.82）」と示唆しているように、メディア教育に関する是非は今後も議論の余地はあるだろう。

2020年新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くの教育者はメディア教育の必要性を実感した。本研究はメディア教育を批判的に論じるも、その必要性を否定するものではない。論点はあくまでも実存的視点の欠如に対する危惧にある。新型コロナウイルスによる自粛生活は、人と人のつながりの重要性を再認識する機会を与えたといえる。人と人のつながりは対面にまさるものはないことは周知である。メディアによってつながるという逆の方向性であることを認識したうえでその利便性を使うことの重要性もまたこの度の経験によって得た知見ではないだろうか。

註

- 1) アメリカ小児学会 p.1041、森田らの邦訳（2015 p.64）による。
- 2) 森田らによると、アメリカの幼児番組「セサミストリート」は高品質とは明言されていないが、幼児の視聴特性の分析結果を取り入れた番組であり、乳幼児の画面注視度や内容理解度など、様々な視聴特性を分析し、その結果をふまえてセグメントの構成や表現方法が工夫されている、としている。（森田ら、2015 p.61）

参考文献

- 市川力（2012）『英語を子どもに教えるな』中央公論社 p.262
- 大川繁子（2019）『92歳の現役保育士が伝えたい親子で幸せになる子育て』p.140, pp.151-153
- マルティン・ブーバー（2014）、植田重雄（訳）、『我と汝・対話』、岩波書店、p.8
- 文部科学省ホームページ（2020）学校に関する状況調査、

取組事例等「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について（令和2年6月23日時点）」

https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf

東矢光代（2003）「日本における（超）早期英語教育の是非：英語学習の「入口」と「出口」、そして「中間」を考える」琉球大学欧米文化論集（47） pp.73-93

森田健宏、堀田博史、他（2015）「乳幼児のメディア使用に関するアメリカでの最近の名声とわが国における今後の課題」『教育メディア研究』Vol.21, No.2, pp.61-77

Frankl, Viktor E. Theorie und Therapie der Neurosen : Einführung in Logotherapie und Existenzanalyse, Munchen : E. Reinhard (『神経症 II その理論と治療』宮本忠雄・小田晋・霜山徳爾訳、出版社、2002) p.82

Kirkorian, H.L., Pempek, T.A., Murphy, L.A., schmidt, M.E. & Anderson, D.R. (2009) The Impact of Background Television on Parent-Child Interaction. *Child Development*, 80 (5) : 1350-1359.

Nathanson, A., Sharp, M., Aladé, F., Rasmussen, E., Christy, K. (2013) The Relation Between Television Exposure and Theory of Mind Among Preschoolers. *Journal of Communication*, 63, 1088-1108